

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

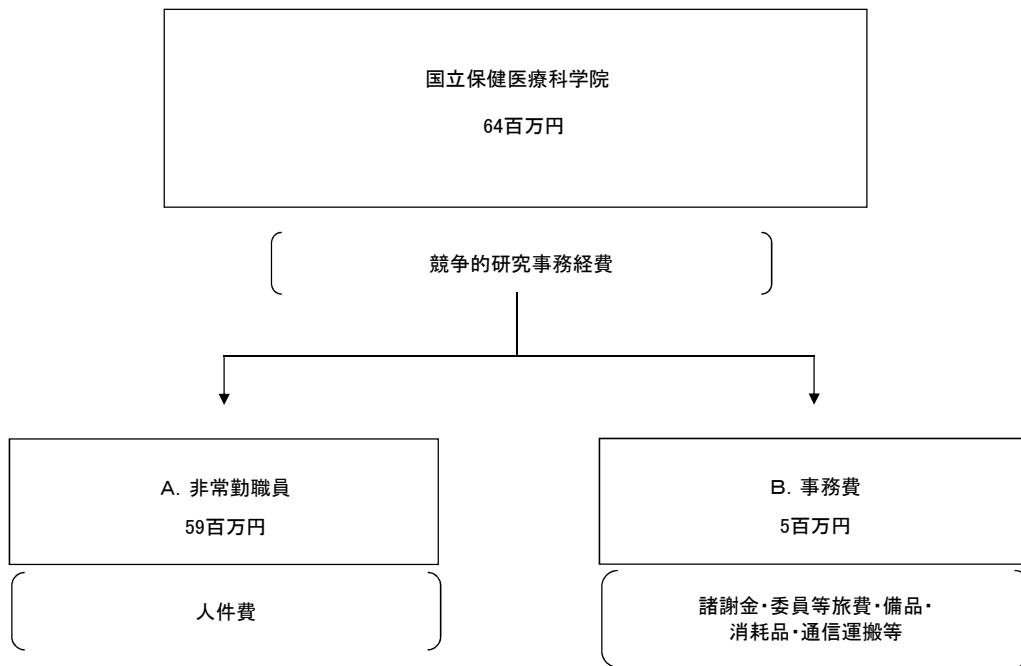
<b>事業名</b>	国立保健医療科学院競争的研究事務経費			<b>担当部局庁</b>	国立保健医療科学院		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務部会計課		川又 功		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究経費の機関経理を行うことを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5程度以内。別添可)	厚生労働科学研究費補助金、科学研究費補助金、各種助成金で行う研究の機関経理を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	58	64	65	69	0		
	執行額	55	59	64					
	執行率 (%)	95%	92%	98%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	機関経理事務取扱課題を適正に処理する。	機関経理事務取扱課題数の内、適正に処理された数	成果実績	課題	132	130	135	-	-
			目標値	課題	132	130	104	-	127
			達成度	%	100	100	130	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	機関経理事務を行った課題数を活動実績とし、年度当初の採択数を当初見込みとする。	活動実績	課題	132	130	135	-		
		当初見込み	課題	127	106	104	127		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:執行額/Y:課題数	単位当たりコスト	円		415,832	453,037	470,375	540,063	
		計算式	X/Y			54,889,865円/132課題	58,985,854円/130課題	63,500,807円/135課題	68,588,000円/127課題
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	委員等旅費	0							
	庁費	0							
	試験研究費	68							
	計	69	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること(施策目標X I - 1 - 1)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標年度 31 年度			
		実績値	点		4.1	4	集計中	-	-			
		目標値	平均3.5 点以上		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	厚生労働科学研究費補助金、科学研究費補助金、各種助成金で行う研究の機関経理を行う。 このように、厚生労働科学研究費補助金等の適正な事務を行うことで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	競争的研究費に係る機関経理事務等に必要な経費であり、国費を投入しなければ実施できない。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	競争的研究費は、その機関が事務を行うこととなっているため、他の機関に委ねることはできない。									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	競争的研究費による研究を適正に行うための経理事務であり、優先度の高い事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	課題数の増加に伴い、消耗品などの使用も増加したため、昨年度より単位あたりコストは増加した。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	両面コピーを活用している。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	機関経理事務取扱課題数について適正に処理しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国立保健医療科学院における事務経費という点で国立保健医療科学院共通経費と類似しているが、それぞれ適切な役割分担となっている。 845: 養成訓練及び試験研究に必要な事務 846: 競争的研究経費の機関経理事務  また、他機関もそれぞれの試験研究所において厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究経費の機関経理を行うことを目的としている。									
	所管府省・部局名	事業番号										事業名
	厚生労働省・国立保健医療科学院	845										国立保健医療科学院共通経費
	厚生労働省・国立医薬品食品衛生研究所	839										国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費
	厚生労働省・国立感染症研究所	846										国立感染症研究所競争的研究事務経費
-	-	-	-									
-	-	-	-									

点検・改善結果	点検結果	競争的研究費について、機関経理事務を行うことにより、研究者の負担の軽減を図るとともに、研究費の経理の透明化や早期執行を図っており、平成27年度においては、全ての研究で適正な事務処理が行われた。				
	改善の方向性	競争的研究費の機関経理事務等が効率的に実施できるよう、必要な経費は執行しながらも、経費削減に努めるとともに、研究費の適正な執行を行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	598	平成23年度	543	平成24年度	482	
平成25年度	866	平成26年度	866	平成27年度	877	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.日本郵便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員賃金	3	通信運搬費	郵便料金	1.4
計		3	計		1.4

